

令和 6 年 度

駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見書

駒 ヶ 根 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の期日	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の実施内容及び着眼点	1
第7	審査の結果	3
	水道事業	4
1	事業の概況	4
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	むすび	9
6	比較資料	12
	公共下水道事業	15
1	事業の概況	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	17
4	財政状態	19
5	むすび	20
6	比較資料	22
	農業集落排水事業	25
1	事業の概況	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績	27
4	財政状態	29
5	むすび	30
6	比較資料	32

- (注記) 1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、千円単位で表示した数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
- したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- したがって、構成比率(%)は、合計が100とならないことがある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。
- 5 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和6年度駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和6年度 駒ヶ根市水道事業会計決算
- 2 令和6年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計決算
- 3 令和6年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計決算

第3 審査の期間

令和7年6月1日から令和7年8月5日

第4 審査の期日

令和7年6月30日

第5 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第6 審査の実施内容及び着眼点

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類について、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されており計数が正確か確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認した。

審査においては、所管部局の職員から説明を聴取し、必要に応じて追加資料の提出を求め、地方公営企業法の基本原則である企業の経済性の発揮・事業執行の妥当性・不納欠損処理の内容などに主眼を置き、次のとおり着眼点を定めて審査を実施した。

本審査は、駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

(1) 水道事業会計の着眼点

①事業報告書関連

- ア 総括事項の状況説明は適切か。(水需要の状況説明等は適切か)
- イ 経営の内容説明は適切か。(総収益減の理由等は適切か)
- ウ 工事等の発注規模は適正か、企業債減は適正か。
- エ 業務量の状況はどうか。(配水量等)

②決算報告書(税込)関連

- ア 予算執行等に問題はないか。
- イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
- ウ 補てん財源の内容は正しいか。

③損益計算書

- ア 数値に誤りはないか。

④貸借対照表

- ア 構築物の増加理由(固定資産台帳との関連)
- イ 剰余金の経理は適正に行なわれているか。

⑤費用明細書

- ア その他特別損失の内容

⑥固定資産明細書

- ア 貸借対照表の資産との関連
- ⑦企業債明細書
 - ア 起債台帳との関連
- ⑧その他
 - ア 決算分析
 - イ 資料の部
 - A 業務概況の推移
 - 有収率等の推移、類似団体比較
 - B 未収金・未払金内訳書
 - 昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。
 - 現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの
 - C 不納欠損一覧表
 - 対象者、内容、理由はどうか。
 - D 水道事業納付税額計算書
 - 消費税額の計算は正しいか。
 - E 税外徴収実績表
 - 実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。
- ウ 工事書類審査箇所

(2) 公共下水道事業会計の着眼点

- ①事業報告書関連
 - ア 総括事項の状況説明は適切か。
 - イ 経営の内容説明は適切か。
 - ウ 工事等の発注規模は適正か、企業債残高は適正か。
- ②決算報告書関連
 - ア 予算執行等に問題はないか。
 - イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
 - ウ 補てん財源の内容は正しいか。
- ③損益計算書
 - ア 数値に誤りはないか。
- ④貸借対照表
 - ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか。
- ⑤費用明細書
 - ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容
- ⑥固定資産明細書
 - ア 貸借対照表の資産との関連
- ⑦企業債明細書
 - ア 起債台帳との関連
- ⑧その他
 - ア 決算分析
 - イ 資料の部
 - A 業務概況の推移
 - 普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較
 - B 未収金・未払金内訳書
 - 昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。
 - 現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの
 - C 不納欠損一覧表
 - 対象者、内容、理由はどうか。
 - D 公共下水道事業会計 消費税額計算書

- 消費税額の計算は正しいか。
 - E 受益者負担金調定・収納状況
 - 調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。
 - F 税外徴収実績表
 - 実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。
 - ウ 工事書類審査箇所
- (3) 農業集落排水事業会計の着眼点
- ①事業報告書関連
 - ア 総括事項の状況説明は適切か。
 - イ 経営の内容説明は適切か。
 - ウ 工事等の発注規模は適正か、企業債残高は適正か。
 - ②決算報告書関連
 - ア 予算執行等に問題はないか。
 - イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
 - ウ 補てん財源の内容は正しいか。
 - ③損益計算書
 - ア 数値に誤りはないか。
 - ④貸借対照表
 - ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか。
 - ⑤費用明細書
 - ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容
 - ⑥固定資産明細書
 - ア 貸借対照表の資産との関連
 - ⑦企業債明細書
 - ア 起債台帳との関連
 - ⑧その他
 - ア 決算分析
 - イ 資料の部
 - A 業務概況の推移
 - 普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較
 - B 未収金・未払金内訳書
 - 昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。
 - 現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの
 - C 不納欠損一覧表
 - 対象者、内容、理由はどうか。
 - D 農業集落排水事業会計 消費税額計算書
 - 消費税額の計算は正しいか。
 - E 受益者負担金調定・収納状況
 - 調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。

第7 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、審査した範囲においては、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、概ね良好であると認められた。

なお、各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 給水状況等

事 項	単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100
年度末給水人口	人	30,997	31,332	△ 335	△ 1.1
年度末給水戸数	戸	13,455	13,363	92	0.7
年度末給水総件数	件	14,942	14,867	75	0.5
配 水 量	年間総配水量	m ³ 4,298,519	4,348,130	△ 49,611	△ 1.1
	1 日平均配水量	m ³ 11,777	11,880	△ 103	△ 0.9
	1 日最大配水量	m ³ 14,029	13,847	182	1.3
年間総有収水量	m ³	3,192,866	3,259,575	△ 66,709	△ 2.0
1 日平均有収水量	m ³	8,748	8,906	△ 158	△ 1.8
有収率	%	74.28	74.96	△ 0.68	△ 0.9

本年度末の給水人口は 30,997 人で、前年度に比較して 335 人 (1.1%) の減少、また年度末給水総件数は 14,942 件で、前年度に比較して 75 件 (0.5%) の増加となっている。

年度末給水人口は 17 年連続で減少する一方、年度末給水総件数は 10 年連続で増加となっている。給水人口の減少傾向を反映し、有収水量が減少している。

年間総配水量は 4,298,519 m³ で、前年度に比較して 49,611 m³ (1.1%) の減少、年間総有収水量は 3,192,866 m³ で、前年度に比較して 66,709 m³ (2.0%) の減少となっている。また、1 日平均配水量は 103 m³ 減少しているが、1 日最大配水量は 182 m³ 増加した。

有収率は 74.28% であり、0.68 ポイントの低下となっている。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は 156,628 千円で、前年度に比較して 664,160 千円 (80.9%) の減少となっている。配水管等整備で 145,313 千円を支出し、配水管の新設、布設替で延べ 732m を布設、ほかに機械電気設備更新を 1 箇所、減圧弁取替を 2 箇所で行った。

また、検針機器の更新に 11,000 千円を支出した。なお、馬場配水池の改良工事について 100,000 千円を次年度に繰越した。

企業債については定期償還元金として 209,268 千円を償還した一方、建設改良事業の財源として 118,000 千円を借入れたことにより、年度末企業債未償還残高は 2,201,166 千円となり、前年度対比では 91,267 千円 (4.0%) の減少となった。

(3) 経営指標等

経常収支比率について前年度比 2.8 ポイント低下の 104.7% となった。低下したものの、引き続き 100% を上回る水準となっている。また、有形固定資産減価償却率は 1.7 ポイント上昇の 52.5% となったほか、管路経年化率についても 0.3 ポイント上昇の 9.3% となっており、施設の老朽化が徐々に進んでいる状況にある。なお、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度、管路経年化率は類似団体の半分以上の水準となっている。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入 (税込) (単位：円・%)						
科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	774,086,000	100.0	758,701,912	100.0	△ 15,384,088	98.0
営業収益	702,352,000	90.7	684,628,420	90.2	△ 17,723,580	97.5
営業外収益	71,734,000	9.3	73,123,802	9.6	1,389,802	101.9
特別利益	0	0.0	949,690	0.1	949,690	皆増

イ 収益的支出 (税込) (単位：円・%)						
科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	778,938,000	100.0	711,888,806	100.0	67,049,194	91.4
営業費用	724,653,000	93.0	679,146,159	95.4	45,506,841	93.7
営業外費用	49,285,000	6.3	32,742,647	4.6	16,542,353	66.4
予備費	5,000,000	0.6	0	0.0	5,000,000	0.0

事業収益は予算額 774,086,000 円に対し、決算額は 758,701,912 円 (98.0%) となっている。

事業費用は予算額 778,938,000 円に対し、決算額は 711,888,806 円 (91.4%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入					(税込) (単位：円・%)		
区分	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
科目	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	162,113,000	100.0	125,499,428	100.0	0	△ 36,613,572	77.4
企業債	150,000,000	92.5	118,000,000	94.0	0	△ 32,000,000	78.7
負担金	8,000,000	4.9	2,460,000	2.0	0	△ 5,540,000	30.8
補助金	4,113,000	2.5	5,039,428	4.0	0	926,428	122.5

イ 資本的支出					(税込) (単位：円・%)			
区分		予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比
科目		金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出		501,997,000	100.0	365,896,062	100.0	100,000,000	36,100,938	72.9
	建設改良費	285,816,000	56.9	156,628,400	42.8	100,000,000	29,187,600	54.8
	企業債償還金	211,181,000	42.1	209,267,662	57.2	0	1,913,338	99.1
	予備費	5,000,000	1.0	0	0.0	0	5,000,000	0.0

資本的収入は予算額 162,113,000 円に対し、決算額は 125,499,428 円 (77.4%) となっている。

資本的支出は予算額 501,997,000 円に対し、決算額は 365,896,062 円 (72.9%) となっている。また、建設改良費を 100,000,000 円、次年度に繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 240,396,634 円は、消費税資本的収支調整額 14,134,807 円及び過年度分損益勘定留保資金 226,261,827 円で補填されている。

3 経営成績

水道事業の経営成績は別表 1「比較損益計算書」、費用の性質別区分は別表 2「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は 695,949,578 円で前年度に比較し 13,679,213 円 (1.9%) の減収となっている。

総費用は 664,022,521 円で前年度に比較し 4,604,100 円 (0.7%) の増加となっている。

この結果、当年度の純利益は 31,927,057 円で、前年度に比較して 18,283,313 円 (36.4%) の減少となった。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
27	752,040,618	80.1	672,891,950	96.0	79,148,668	33.3	111.8
28	729,202,805	97.0	662,898,607	98.5	66,304,198	83.8	110.0
29	737,599,761	101.2	654,652,340	98.8	82,947,421	125.1	112.7
30	742,864,489	100.7	658,123,354	100.5	84,741,135	102.2	112.9
元	741,878,451	99.9	656,841,770	99.8	85,036,681	100.3	112.9
2	761,332,087	102.6	636,901,543	97.0	124,430,544	146.3	119.5
3	743,739,749	97.7	630,769,832	99.0	112,969,917	90.8	117.9
4	747,372,678	100.5	630,692,104	100.0	116,680,574	103.3	118.5
5	709,628,791	94.9	659,418,421	104.6	50,210,370	43.0	107.6
6	695,949,578	98.1	664,022,521	100.7	31,927,057	63.6	104.8

(1) 水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は 622,644,421 円で、前年度に比較して 13,185,240 円 (2.1%) の減収となっている。減収の主な要因は給水収益の減少によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 72,355,467 円で、前年度に比較して 644,380 円 (0.9%) の減収となっている。減収の主な要因は、減価償却に伴う長期前受金戻入の減少によるものである。

(2) 水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は 653,026,549 円で、前年度に比較して 5,187,423 円 (0.8%) の増加となっている。

主な要因は、切石配水池改良等の結果、固定資産が増加したため、これを反映し減価償却費も増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 10,995,972 円で、主なものは企業債利息である。企業債利息は前年度に比べ、296,892 円(2.7%)減少している。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	算 出 式
総 収 支 比 率	104.8	107.6	118.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	1.7	1.8	2.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	8.0	7.8	7.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度に比較して 2.8 ポイント低下している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.1 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.2 ポイント上昇している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位：円／m³)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	算 出 式
供給単価 (A)	193.74	193.75	194.15	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (B)	188.08	182.08	164.14	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率 (A)／(B)	103.01	106.41	118.28	

ア 供給単価は有収水量 1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

高いほど良いが、前年度に比較して 0.01 円低下している。

イ 給水原価は有収水量 1 m³ 当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。

低いほど良いが、前年度に比較して 6.00 円上昇している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	算 出 式
施設利用率	75.5	76.2	77.8	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	89.9	88.8	94.6	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度に比較して、0.7 ポイント低下している

イ 最大稼働率は、1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ配水能力を向上させる必要が生じ、低ければ配水能力に余裕があることを示している。

前年度に比較して 1.1 ポイント上昇している。

ウ 両指標とも令和 5 年度から 1 日配水能力を 15,600 m³ にて算出。

(令和 4 年度までは 16,000 m³)

4 財政状態

水道事業の財政状態は、別表 3 「比較貸借対照表」 のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 7,589,244,021 円で、前年度に比較して 643,335,819 円 (7.8%) の減少となっている。

ア 固定資産は 6,760,068,012 円で、有形固定資産 6,759,674,012 円及び無形固定資産 394,000 円である。前年度に比較して 171,568,672 円 (2.5%) の減少となっている。

イ 流動資産は 829,176,009 円で、現金預金 679,119,288 円、未収金 120,720,129 円、貯蔵品 113,430 円及び前払金 34,300,000 円である。前年度に比較して 471,767,147 円 (36.3%) の減少となっている。なお、未収金は、水道料金 120,201,789 円及び預金利子 518,340 円である。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は 7,589,244,021 円で、負債 3,438,317,232 円 (構成比率 45.3%)、資本 4,150,926,789 円 (構成比率 54.7%) となっている。

ア 固定負債は 1,998,125,783 円で、翌々年度以降の企業債償還元金の全額である。

イ 流動負債は 246,939,961 円で、内訳は翌年度企業債償還元金 203,040,030 円、未払金 38,902,631 円、賞与等引当金 4,752,000 円、その他流動負債 245,300 円となっている。

ウ 繰延収益は 1,193,251,488 円である。繰延収益とは、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金や一般会計負担金であり、後年度に減価償却見合い分を順次収益化するものである。

エ 資本金は 3,541,534,666 円である。剰余金処分により 199,733,537 円の増加となっている。

オ 剰余金は 609,392,123 円で、非償却資産の取得に伴い交付された補助金や一般会計負担である資本剰余金 173,173,661 円と利益剰余金 436,218,462 円となっている。

(3) 財務に関する比率

(単位：％)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	算 出 式
自己資本構成比率	70.4	65.2	71.1	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	335.8	166.5	447.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度と比較して 5.2 ポイント増加している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期的な支払い能力を示す比率である。流動性を確保するためには 200%以上が望ましいとされている。

前年度に比較して 169.3 ポイント上昇し、再び 200%以上を確保することとなった。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は 13,185 千円 (2.1%) 減少した。一方で営業費用は減価償却費の増等により 5,187 千円 (0.8%) 増加、結果として営業損失は 30,382 千円となり、前年度の営業損失 12,009 千円から増加しており、今後の推移を注視する必要がある。

また、総収益は上記のとおり営業収益が減少となったほか、営業外収益においても長期前受金の減少等により前年度比 644 千円 (0.9%) の減収となっており、特別利益を加えた総収益では 695,950 千円、前年度比 13,679 千円 (1.9%) 減少となっている。

総費用では、減価償却費や修繕費の増加があった一方で、資産減耗費が減少となっており、合計で 664,023 千円、前年度比 4,604 千円 (0.7%) 増加となっている。

この結果、当年度純利益は 31,927 千円、前年度比 18,283 千円 (36.4%) の減少となった。なお、資金についてはキャッシュフロー計算書で示されているとおり 448,581 千円の減少である。なお大幅な減少の要因は未払金が 528,459 千円減少しているためで

ある。

また、主要な経営指標（利益指標）を見ると、料金回収率、経常収支比率について、100%を上回っているものの数値が低下しており、今後の対応を求められる状況が伺われる。

一方で、企業債残高の給水収益に対する比率は低下し 355.8%となり、類似団体平均も下回る水準となっている。10 年前となる平成 26 年度末の 466.4%に比して 100 ポイント以上数値が低下しており、着実な企業債の減少が図られている。

なお、有収率は 74.28%であり、前年度比 0.68 ポイントの低下となった。これは類似団体の平均値を下回っている状況にある。推移を注視する中で必要に応じた措置を講じられたい。

- (2) 財政状態のうち固定資産についてみると、減価償却費控除後の合計額で前年度比 171,569 千円（2.5%）の減少となった。また、これにより固定資産の老朽化割合を表す指標（有形固定資産減価償却率）は 1.7 ポイント上昇の 52.5%となった。また、法定耐用年数を超えた水道管の割合を表す指標（管路経年化率）も 0.3%ポイント上昇し、9.3%となっている。これは施設の老朽化が徐々に進んでいることを示しており、留意する必要がある。なお、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度、管路経年化率は類似団体の半分以下の水準となっている。
- (3) 令和 6 年 6 月に経営戦略の改定が公表され、料金については「このままの料金体系ですと経営は赤字に陥り、補てん財源残高（施設等の更新財源）についても減少する一方です。よって、令和 10 年度及び令和 13 年度に「+5%」ずつの料金改定を計画しました。」としており、消費税率の引き上げ時を除くと平成 10 年以来の料金改定が計画されている。公営企業の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の二つの観点を踏まえつつ、同戦略に沿った経営を着実に進めることにより、給水人口の減少に伴う水の需要減少や施設の老朽化への対応等、将来にわたって必要なサービスの提供が維持されるよう望むものである。
- (4) 建設改良事業においては、配水管の新設、布設替で延べ 732m を布設、機械電気設備更新を 1 箇所、減圧弁取替を 2 箇所で行ったほか、検針機器の更新を実施している。なお、馬場配水池の改良工事について 100,000 千円を次年度に繰越した。水道用水の安定的確保に向け、令和元年度に策定し、令和 10 年までを計画期間とする駒ヶ根市水道ビジョン 2019（第 2 次）に基づいた施設更新が進められている。有収水量の減少や物価高騰などの外部環境の変化が大きく、将来の見通しが非常に難しい状況であるが、進捗管理を適切に行い、安定的な経営を維持されるよう要望するものである。
- (5) 令和 6 年度の徴収率を見ると現年度分は 99.24%（前年度比 0.02 ポイント低下）であり、過年度分は 51.80%（前年度比 4.93 ポイント上昇）、合計では 98.51%（前年度比 0.05 ポイント上昇）となっており、高い水準にある。また、県内 19 市の中でも徴収率は、上位である。今後も徴収率の維持に努められたい。一方で、令和 7 年 3 月末の上水道料金の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は 10,294 千円と多額な状況にあ

る。近年は減少傾向となっているが、引き続き適正な債権管理による取り組みを継続されたい。また、不納欠損処理に際しては規定に基づき適切に行い、安易な欠損処理により使用者間の不均衡を招いたり、不公平感を持たれることのないよう留意願いたい。

(6) 現在、国が積極的に広域連携の推進を行っており、長野県水道ビジョンにおいて、圏域単位での事業統合を目指すことが望ましいとされている。現在、先行する2つの圏域において取り組みが進められている状況にある。同ビジョンにおいて駒ヶ根市も近隣の水道事業者との事業統合が示されていることから、当市において安定的な給水サービスの提供が持続できる連携策が講じられるよう、先行する圏域の動向を注視するとともに、関係する近隣の水道事業者等との協議を進められたい。

(7) 近年、豪雨災害や大地震等により全国各地で水道施設の大きな被害が起きている。水道施設は重要なライフラインであり、被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。このため、災害を未然に防ぐ耐震化等の対策とともに、災害時にもその機能を維持または早期回復することができるよう、駒ヶ根市強靱化計画に基づく応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。

別表 1 比較損益計算書

(水道事業会計) (単位:円・%)

借 方							貸 方						
科目↓	令和6年度		令和5年度		前年対比		科目↓	令和6年度		令和5年度		前年対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)		金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
2 営業費用	653,026,549	98.3	647,839,126	98.2	5,187,423	100.8	1 営業収益	622,644,421	89.5	635,829,661	89.6	△ 13,185,240	97.9
(1) 営業費	290,249,916	43.7	285,689,894	43.3	4,560,022	101.6	(1) 給水収益	618,596,719	88.9	631,543,953	89.0	△ 12,947,234	97.9
(2) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	--	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	--
(3) 総係費	48,789,841	7.3	50,867,990	7.7	△ 2,078,149	95.9	(3) その他営業収益	4,047,702	0.6	4,285,708	0.6	△ 238,006	94.4
(4) 減価償却費	310,886,048	46.8	290,832,897	44.1	20,053,151	106.9							
(5) 資産減耗費	3,100,744	0.5	20,448,345	3.1	△ 17,347,601	15.2	3 営業外収益	72,355,467	10.4	72,999,847	10.3	△ 644,380	99.1
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	--	(1) 受取利息及び配当金	518,340	0.1	186,995	0.0	331,345	277.2
4 営業外費用	10,995,972	1.7	11,579,295	1.8	△ 583,323	95.0	(2) 他会計補助金	242,482	0.0	254,773	0.0	△ 12,291	95.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,777,763	1.6	11,074,655	1.7	△ 296,892	97.3	(3) 長期前受金戻入	63,523,710	9.1	65,920,622	9.3	△ 2,396,912	96.4
(2) 雑支出	218,209	0.0	504,640	0.1	△ 286,431	43.2	(4) 雑収益	370,935	0.1	367,457	0.1	3,478	100.9
							(5) 負担金	7,700,000	1.1	6,270,000	0.9	1,430,000	122.8
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	--	5 特別利益	949,690	0.1	799,283	0.1	150,407	118.8
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	--	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	--
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	--	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	--
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	--	(3) その他特別利益	949,690	0.1	799,283	0.1	150,407	118.8
費用合計	664,022,521	100.0	659,418,421	100.0	4,604,100	100.7	収益合計	695,949,578	100.0	709,628,791	100.0	△ 13,679,213	98.1
当年度純利益	31,927,057		50,210,370		△ 18,283,313	63.6	当年度純損失	0		0		0	--
合計	695,949,578		709,628,791		△ 13,679,213	98.1	合計	695,949,578		709,628,791		△ 13,679,213	98.1

別表 2

事業費用性質別比較表

(水道事業会計)

(単位:円・%)

年 度→ 費 用↓	令和6年度		令和5年度		前年比増減 (A)－(B)	対前年比率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		6年	5年
1 職員給与費	51,036,141	7.7	50,417,791	7.6	618,350	101.2	101.8
報 酬	0	0.0	51,900	0.0	△ 51,900	皆減	皆増
給 料	27,423,000	4.1	26,927,800	4.1	495,200	101.8	100.8
手 当	10,985,295	1.7	11,154,422	1.7	△ 169,127	98.5	106.5
賞与等引当金繰入額	4,752,000	0.7	4,392,000	0.7	360,000	108.2	101.2
福利厚生費	7,875,846	1.2	7,891,669	1.2	△ 15,823	99.8	99.0
2 支払利息	10,777,763	1.6	11,074,655	1.7	△ 296,892	97.3	81.2
企業債利息	10,777,763	1.6	11,074,655	1.7	△ 296,892	97.3	81.2
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費	310,886,048	46.8	290,832,897	44.1	20,053,151	106.9	100.5
4 動力 費	9,918,746	1.5	9,113,515	1.4	805,231	108.8	85.7
5 修 繕 費	74,309,203	11.2	71,700,953	10.9	2,608,250	103.6	114.3
6 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 薬 品 費	1,449,330	0.2	1,797,790	0.3	△ 348,460	80.6	132.0
8 路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	--	皆減
9 受 水 費	132,770,949	20.0	133,306,724	20.2	△ 535,775	99.6	102.0
10 委 託 料	45,922,016	6.9	45,279,571	6.9	642,445	101.4	101.9
11 資産減耗費	3,100,744	0.5	20,448,345	3.1	△ 17,347,601	15.2	567.5
12 そ の 他	23,851,581	3.6	25,446,180	3.9	△ 1,594,599	93.7	104.1
費用合計	664,022,521	100.0	659,418,421	100.0	4,604,100	100.7	104.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	--	--
総 費 用	664,022,521	100.0	659,418,421	100.0	4,604,100	100.7	104.6

別表 3 比較貸借対照表

(水道事業会計) (単位:円・%)

借方							貸方						
区分→		令和6年度		令和5年度		前年対比	区分→		令和6年度		令和5年度		前年対比
科目↓		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額(A)-(B) (A)/(B)	科目↓		金額 (C)	構成比	金額 (D)	構成比	増減額(C)-(D) (C)/(D)
1 固定資産		6,760,068,012	89.1	6,931,636,684	84.2	△ 171,568,672 97.5	3 固定負債		1,998,125,783	26.3	2,083,165,813	25.3	△ 85,040,030 95.9
(1)有形固定資産		6,759,674,012	89.1	6,931,242,684	84.2	△ 171,568,672 97.5	(1)企業債(長期返済分)		1,998,125,783	26.3	2,083,165,813	25.3	△ 85,040,030 95.9
イ 土地		232,544,271	3.1	232,544,271	2.8	0 100.0	4 流動負債		246,939,961	3.3	781,138,525	9.5	△ 534,198,564 31.6
ロ 建物		192,855,432	2.5	199,172,832	2.4	△ 6,317,400 96.8	(1)企業債(1年内返済分)		203,040,030	2.7	209,267,662	2.5	△ 6,227,632 97.0
ハ 構築物		5,358,343,135	70.6	5,532,419,583	67.2	△ 174,076,448 96.9	(2)未払金		38,902,631	0.5	567,361,953	6.9	△ 528,459,322 6.9
ニ 機械及び装置		941,738,776	12.4	949,014,421	11.5	△ 7,275,645 99.2	(3)引当金		4,752,000	0.1	4,392,000	0.1	360,000 108.2
ホ 車両及び運搬具		785,291	0.0	1,141,888	0.0	△ 356,597 68.8	(4)その他流動負債		245,300	0.0	116,910	0.0	128,390 209.8
ヘ 工具器具及び備品		10,832,107	0.1	964,689	0.0	9,867,418 1,122.9	5 繰延収益		1,193,251,488	15.7	1,249,275,770	15.2	△ 56,024,282 95.5
ト 建設仮勘定		22,575,000	0.3	15,985,000	0.2	6,590,000 141.2	(1)償却資産長期前受金		1,140,526,498	15.0	1,200,711,092	14.6	△ 60,184,594 95.0
(2)無形固定資産		394,000	0.0	394,000	0.0	0 100.0	イ 受贈財産評価額		6,059,066	0.1	6,305,981	0.1	△ 246,915 96.1
イ 電話加入権		394,000	0.0	394,000	0.0	0 100.0	ロ 寄付金		4,800,669	0.1	5,462,876	0.1	△ 662,207 87.9
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0 --	ハ 国庫補助金		437,988,548	5.8	459,001,883	5.6	△ 21,013,335 95.4
							ニ 他会計負担金		45,719,692	0.6	48,302,089	0.6	△ 2,582,397 94.7
							ホ 工事負担金		560,208,846	7.4	589,557,364	7.2	△ 29,348,518 95.0
							ヘ その他		85,749,677	1.1	92,080,899	1.1	△ 6,331,222 93.1
2 流動資産		829,176,009	10.9	1,300,943,156	15.8	△ 471,767,147 63.7	(2)元金償還金長期前受金		52,724,990	0.7	48,564,678	0.6	4,160,312 108.6
(1)現金預金		679,119,288	8.9	1,127,699,932	13.7	△ 448,580,644 60.2	イ 他会計負担金		52,724,990	0.7	48,564,678	0.6	4,160,312 108.6
(2)未収金		120,720,129	1.6	178,610,352	2.2	△ 57,890,223 67.6	(3)建設仮勘定長期前受金		0	0.0	0	0.0	0 --
(3)貯蔵品		113,430	0.0	681,070	0.0	△ 567,640 16.7	(負債合計)		3,438,317,232	45.3	4,113,580,108	50.0	△ 675,262,876 83.6
(4)前払金		34,300,000	0.5	0	0.0	34,300,000 皆増	6 資本金		3,541,534,666	46.7	3,341,801,129	40.6	199,733,537 106.0
(5)貸倒引当金		△ 5,076,838	△ 0.1	△ 6,048,198	△ 0.1	971,360 83.9	7 剰余金		609,392,123	8.0	777,198,603	9.4	△ 167,806,480 78.4
							(1)資本剰余金		173,173,661	2.3	173,173,661	2.1	0 100.0
							イ 受贈財産評価額		235,300	0.0	235,300	0.0	0 100.0
							ロ 寄付金		9,900,895	0.1	9,900,895	0.1	0 100.0
							ハ 国庫補助金		53,829,161	0.7	53,829,161	0.7	0 100.0
							ニ 他会計負担金		22,567,349	0.3	22,567,349	0.3	0 100.0
							ホ 工事負担金		83,686,625	1.1	83,686,625	1.0	0 100.0
							ヘ その他		2,954,331	0.0	2,954,331	0.0	0 100.0
							(2)利益剰余金		436,218,462	5.7	604,024,942	7.3	△ 167,806,480 72.2
							イ 建設改良積立金			0.0		0.0	0 --
							ロ 当年度未処分利益剰余金		436,218,462	5.7	604,024,942	7.3	△ 167,806,480 72.2
							(資本合計)		4,150,926,789	54.7	4,118,999,732	50.0	31,927,057 100.8
資産合計		7,589,244,021	100.0	8,232,579,840	100.0	△ 643,335,819 92.2	負債・資本合計		7,589,244,021	100.0	8,232,579,840	100.0	△ 643,335,819 92.2

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100
供用開始面積 (累計)	ha	923	923	0	0.0
使用可能人口 (累計)	人	18,683	18,939	△ 256	△ 1.4
水洗化人口	人	16,958	17,105	△ 147	△ 0.9
接続使用件数	件	8,264	8,164	100	1.2
年間総流入量	m ³	2,731,896	2,667,249	64,647	2.4
年間有収水量	m ³	2,204,240	2,176,185	28,055	1.3
有収率	%	80.7	81.6	△ 0.9	△ 1.1

本年度末の整備済面積は 923ha であり、現在の事業認可区域面積 973ha の 94.9%となっている。面整備は概ね完成を迎え、経営面においては建設から維持管理へと移行している。

使用可能人口は、前年度比 256 人 (1.4%) 減少の 18,683 人。水洗化人口は、前年度比 147 人 (0.9%) 減少の 16,958 人である。

年間総流入量は 2,731,896 m³で、前年度比 64,647 m³ (2.4%) の増加。年間有収水量は 2,204,240 m³で、前年度比 28,055 m³ (1.3%) の増加となった。

有収率は 80.7%、前年度比 0.9 ポイントの低下となっている。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は 98,706 千円で、東町工区の管渠工事のほか浄化センター管理棟電気室制御電源設備改築工事等を実施した。事業の主な内訳は、国庫補助事業が 83,080 千円、起債事業 14,309 千円、単独事業 740 千円となっている。また、本年度に整備した管渠の延長は、112.6mとなっている。このほか、工期延長や国の補正予算等に伴い、整備費 94,310 千円を翌年度に繰り越している。

企業債は、償還元金として 566,814 千円を償還する一方、施設整備のため 56,100 千円と企業債償還と減価償却負担を調整するために資本費平準化債 220,000 千円を借り入れている。年度末企業債未償還残高は 5,930,798 千円となり、前年度より 290,714 千円 (4.7%) 減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	952,975,000	100.0	939,589,774	100.0	△ 13,385,226	98.6
営業収益	440,512,000	46.2	446,616,870	47.5	6,104,870	101.4
営業外収益	512,463,000	53.8	492,972,804	52.5	△ 19,490,196	96.2
特別利益	0	0.0	100	0.0	100	皆増

イ 収益的支出

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下水道事業費用	834,364,000	100.0	789,131,341	100.0	6,600,000	38,632,659	94.6
営業費用	771,338,000	92.4	733,669,680	93.0	6,600,000	31,068,320	95.1
営業外費用	58,026,000	7.0	55,461,661	7.0	0	2,564,339	95.6
予備費	5,000,000	0.6	0	0.0	0	5,000,000	0.0

事業収益は予算額 952,975,000 円に対し、決算額は 939,589,774 円 (98.6%) である。

事業費用は予算額 834,364,000 円に対し、決算額は 789,131,341 円 (94.6%) である。

なお、修繕工事における資材の入手困難に伴う工期延長があり、6,600,000 円を翌年度に繰越している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	447,021,000	100.0	338,250,620	100.0	92,410,000	△ 16,360,380	75.7
企業債	347,600,000	77.8	276,100,000	81.6	56,000,000	△ 15,500,000	79.4
負担金	21,421,000	4.8	22,310,620	6.6	0	889,620	104.2
補助金	78,000,000	17.4	39,840,000	11.8	36,410,000	△ 1,750,000	51.1

イ 資本的支出

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	785,358,000	100.0	665,520,169	100.0	94,310,000	25,527,831	84.7
建設改良費	216,544,000	27.6	98,706,364	14.8	94,310,000	23,527,636	45.6
企業債償還金	566,814,000	72.2	566,813,805	85.2	0	195	100.0
予備費	2,000,000	0.3	0	0.0	0	2,000,000	0.0

資本的収入は予算額 447,021,000 円に対し、決算額は 338,250,620 円 (75.7%) である。

資本的支出は予算額 785,358,000 円に対し、決算額は 665,520,169 円 (84.7%) である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 327,269,549 円は、消費税資本的収支調整額 5,127,126 円、過年度分損益勘定留保資金 322,142,423 円で補填されている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績は別表4「比較損益計算書」、費用の性質別区分は別表5「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は899,040,131円で、前年度比4,794,384円(0.5%)の減少、総費用は753,708,824円で、前年度と比較し3,697,603円(0.5%)増加した。この結果、純利益は145,331,307円となっており、前年度に比較して8,491,987円(5.5%)の減少となった。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
27	1,056,575,944	120.5	937,574,174	103.9	119,001,770	△ 458.2	112.7
28	1,008,609,499	95.5	868,086,018	92.6	140,523,481	118.1	116.2
29	957,495,781	94.9	847,091,580	97.6	110,404,201	78.6	113.0
30	1,035,424,036	108.1	833,517,833	98.4	201,906,203	182.9	124.2
元	969,340,568	93.6	811,333,043	97.3	158,007,525	78.3	119.5
2	900,802,684	92.9	805,116,557	99.2	95,686,127	60.6	111.9
3	906,367,459	100.6	779,983,628	96.9	126,383,831	132.1	116.2
4	910,199,489	100.4	773,418,216	99.2	136,781,273	108.2	117.7
5	903,834,515	99.3	750,011,221	97.0	153,823,294	112.5	120.5
6	899,040,131	99.5	753,708,824	100.5	145,331,307	94.5	119.3

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は406,060,571円で、前年度に比較して6,662,950円(1.7%)の増加となっている。下水道使用料の増加によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は492,979,460円で、前年度と比較して11,118,975円(2.2%)の減少となっている。内訳の主なもの、他会計補助金が261,099,891円、固定資産取得時の財源を後年度に収益化する長期前受金戻入が230,035,572円となっている。なお、営業外収益は総収益の54.8%を占めている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は713,913,463円で、前年度と比較し13,548,814円(1.9%)の増加となっている。その内訳は、管渠費32,891,246円、処理場費147,723,739円、総係費61,901,288円、減価償却費470,723,754円、資産減耗費673,436円である。増加の主要因は管渠費の修繕料、委託料のほか、処理場費の委託料、動力費の増である。

イ 営業外費用

営業外費用は 39,795,361 円で、前年度と比較し 9,851,211 円（19.8%）の減少となっている。

主なものは、企業債利息 31,866,654 円及び控除対象外消費税の繰延償却 7,926,616 円である。企業債利息は前年度と比較し 9,190,141 円（22.4%）の減少となっている。

（３） 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	算 出 式
総 収 支 比 率	119.3	120.5	117.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	7.9	10.3	13.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対 営業収益比率	10.1	9.3	8.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し 1.2 ポイント低下している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 2.4 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対営業収益比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 0.8 ポイント上昇している。

（４） 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

（単位：円／m³）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	類似団体平均 (R5)	算 出 式
使 用 料 単 価	184.0	183.3	182.9	173.0	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価 (分流式経費控除前)	237.6	238.2	242.0	300.2	$\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$

ア 使用料単価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものであり、高いほど良いとされている。前年度と比較し 0.7 円上昇している。

イ 処理原価は、有収水量 1 m³当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものであり、低いほど良いとされている。前年度と比較し 0.6 円低下している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	算 出 式
施設利用率	71.2	70.1	68.7	$\frac{1 \text{ 日 平均排水量}}{1 \text{ 日 排水能力}} \times 100$
最大稼働率	111.3	139.7	87.3	$\frac{1 \text{ 日 最大排水量}}{1 \text{ 日 排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1 日排水能力に対する 1 日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し 1.1 ポイント上昇している。

イ 最大稼働率は、1 日排水能力に対する 1 日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し 28.4 ポイント低下したものの、100%を上回っている。台風通過等による雨量増加時に処理場への流入増加があり、稼働率が 100%を超える日が生じている。

4 財政状態

下水道事業の財政状態は、別表 6 「比較貸借対照表」 のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、14,160,904,023 円で、前年度と比較し 439,732,142 円 (3.0%) の減少となっている。

ア 固定資産は 13,476,350,441 円で、有形固定資産 13,448,981,560 円、無形固定資産 288,000 円及び長期前払消費税 (控除対象外消費税) 27,080,881 円である。

前年度と比較し 389,366,385 円 (2.8%) の減少となっている。

イ 流動資産は 684,553,582 円で、主なものは、現金預金 550,354,764 円、未収金 115,628,546 円である。

前年度と比較し 50,365,757 円 (6.9%) の減少となっている。

なお、未収金のうち主なものは、下水道使用料 75,610,332 円、4 条国庫補助金 36,090,000 円、受益者負担金 3,579,493 円である。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は 14,160,904,023 円で、負債 12,279,132,656 円 (構成比率 86.7%)、資本 1,881,771,367 円 (構成比率 13.3%) となっている。

ア 固定負債は 5,410,719,064 円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。前年度と比較し 244,066,490 円 (4.3%) 減少している。

イ 流動負債は 586,365,054 円で、前年度と比較し 169,490,190 円 (22.4%) の減少となっている。主には企業債の翌年度償還金 520,078,682 円と未払金 63,519,372 円である。

ウ 繰延収益は 6,282,048,538 円で、前年度と比較し 171,506,769 円（2.7%）減少している。繰延収益とは、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金や一般会計負担金であり、後年度に減価償却見合い分を順次収益化するものである。

エ 資本金は 1,648,628,167 円で、令和 6 年度中に議決により未処分利益剰余金を組入れたため、前年度と比較し 153,823,294 円（10.3%）増加している。

オ 剰余金は 233,143,200 円で、内訳は非償却資産の取得に伴う補助金や一般会計負担である資本剰余金 87,811,893 円と当年度未処分利益剰余金 145,331,307 円である。

（３）財務に関する比率

（単位：％）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	算 出 式
自己資本構成比率	57.7	56.1	55.1	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	116.7	97.2	86.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。前年度と比較して 1.6 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期的な支払い能力を示すものである。この比率が 100%を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較して 19.5 ポイント上昇し、100%を上回ることとなった。これは事業開始当時発行の企業債について償還が徐々に完了し、企業債の翌年度償還額が減少したことによるものである。

5 むすび

（１）当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は 6,663 千円（1.7%）増加している。営業費用についても 13,549 千円（1.9%）増加している。営業収益の増加は下水道使用料の増によるものである。営業費用の増加は主に管渠費の修繕料、委託料のほか、処理場費の委託料、動力費の増によるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 11,119 千円（2.2%）の減少となった。これは企業債利子償還額の減少に伴い、一般会計からの繰入金も減少したためである。

営業外費用では、前年度と比較して 9,851 千円（19.8%）減少している。これは借入利率が高い企業債の償還が終わりつつあり、支払利息が減額となったためである。

この結果として、当年度純利益は 145,331 千円、前年度比 8,492 千円（5.5%）の減少となった。主要な経営指標（利益指標）については、全国の類似団体と比較して良好であり、問題点となるようなものは見受けられない。

（２）保有する固定資産について見ると、整備事業の進展に伴い、管渠等の増加はあるが、資産の償却が進み、減価償却費控除後の合計額で前年度比 389,366 千円（2.8%）の減

少となっている。また、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は 99.3%に低下し、安定した財政状態の目安とされる 100%以下の水準に達することとなった。引き続き利益計上による自己資本の充実などによる比率の低下に努められたい。

- (3) 当年度の下水道事業は、委託料、動力費、修繕料などの施設維持費が増加し、純利益が4期ぶりに減少することとなった。今後は人口減少による営業収益の減少が見込まれるほか、物価高騰の影響もあり費用の増大が懸念されることから、収入増加のための未接続世帯に対する接続促進のほか、経費抑制など、安定経営を維持できるための施策について配意されたい。
- (4) 令和6年6月に経営戦略の改定が公表され、料金については「このままの使用料体系ですと経営は黒字が減少し、補てん財源残高（施設等の更新財源）についても減少する一方です。よって、令和10年度及び令和13年度に「+5%」ずつの使用料改定を計画しました。」としており、消費税率の引き上げ時を除くと平成7年事業開始以来初の料金改定が計画されている。公営企業の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の二つの観点を踏まえつつ、同戦略に沿った経営を着実に進めることにより、人口減少等に伴う有収水量の減少や施設の老朽化への対応等、将来にわたって必要なサービスの提供が維持されるよう望むものである。
- (5) 令和6年度の徴収率は、現年度分は99.34%（前年度比0.04ポイント上昇）、現滞計では99.20%（前年度比0.02ポイント上昇）であり、いずれも上昇し高い水準にある。令和7年3月末の収入未済額は3,513千円となっており、前年度比43千円減少している。また、受益者負担金の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は3,579千円であり、前年度比1,405千円の減少となっている。引き続き適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みにより、使用者間の均衡を欠くことのないよう望むものである。
- (6) 人口減少等に伴う有収水量の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大、職員数の削減に伴う技術者不足等の課題をかかえ経営環境が厳しさを増す状況への対応として、広域化や事務の共同化について国が積極的な推進を行っている。長野県においても「長野県汚水処理事業広域化・共同化計画」が令和5年3月に策定されたところである。このような状況のなか、市内において農業集落排水との事業統合等についての検討を深めるなど、当市における水洗化事業全体のより良い将来像の実現に向けた取り組みを進められたい。
- (7) 近年、豪雨災害や大地震等により全国各地で下水道施設の大きな被害が起きている。下水道施設は重要なライフラインであり、被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。このため、災害を未然に防ぐ対策とともに、災害時にもその機能を維持または早期回復することができるよう、BCP（事業継続計画）及び駒ヶ根市強靱化計画に基づく応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。

別表 4

比較損益計算書

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

借				方		
区分→	令和6年度		令和5年度		前年対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)
科目↓						
2 営業費用	713,913,463	94.7	700,364,649	93.4	13,548,814	101.9
(1)管渠費	32,891,246	4.4	25,690,954	3.4	7,200,292	128.0
(2)処理場費	147,723,739	19.6	142,284,400	19.0	5,439,339	103.8
(3)総係費	61,901,288	8.2	59,859,973	8.0	2,041,315	103.4
(4)減価償却費	470,723,754	62.5	471,453,874	62.9	△ 730,120	99.8
(5)資産減耗費	673,436	0.1	1,075,448	0.1	△ 402,012	62.6
(6)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	--
4 営業外費用	39,795,361	5.3	49,646,572	6.6	△ 9,851,211	80.2
(1)支払利息	31,866,654	4.2	41,056,795	5.5	△ 9,190,141	77.6
(2)補助金	1,891	0.0	7,590	0.0	△ 5,699	24.9
(3)投資その他の資産償却	7,926,616	1.1	8,582,187	1.1	△ 655,571	92.4
(4)雑支出	200	0.0	0	0.0	200	皆増
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	--
(1)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	--
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	--
費用合計	753,708,824	100.0	750,011,221	100.0	3,697,603	100.5
当年度純利益	145,331,307		153,823,294		△ 8,491,987	94.5
合計	899,040,131		903,834,515		△ 4,794,384	99.5

貸				方		
区分→	令和6年度		令和5年度		前年対比	
	金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
科目↓						
1 営業収益	406,060,571	45.2	399,397,621	44.2	6,662,950	101.7
(1)下水道使用料	405,563,271	45.1	398,861,011	44.1	6,702,260	101.7
(2)その他営業収益	497,300	0.1	536,610	0.1	△ 39,310	92.7
3 営業外収益	492,979,460	54.8	504,098,435	55.8	△ 11,118,975	97.8
(1)受取利息及び配当金	348,721	0.0	105,023	0.0	243,698	332.0
(2)国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	--
(3)他会計補助金	261,099,891	29.0	270,193,590	29.9	△ 9,093,699	96.6
(4)長期前受金戻入	230,035,572	25.6	231,715,961	25.6	△ 1,680,389	99.3
(5)雑収益	1,495,276	0.2	2,083,861	0.2	△ 588,585	71.8
5 特別利益	100	0.0	338,459	0.0	△ 338,359	0.0
(1)過年度損益修正益	100	0.0	0	0.0	100	皆増
(2)その他特別利益	0	0.0	338,459	0.0	△ 338,459	皆減
(3)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	--
収益合計	899,040,131	100.0	903,834,515	100.0	△ 4,794,384	99.5
当年度純損失	0		0		0	--
合計	899,040,131		903,834,515		△ 4,794,384	99.5

別表 5

事業費用性質別比較表

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

年 度→ 費 用↓	令和6年度		令和5年度		前年比増減 (A)－(B)	対前年比率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		6年	5年
1 職員給与費	37,915,766	5.0	35,540,741	4.7	2,375,025	106.7	102.6
報酬	3,102,356	0.4	3,497,362	0.5	△ 395,006	88.7	108.8
給 料	16,400,400	2.2	15,631,900	2.1	768,500	104.9	102.5
手 当	9,797,380	1.3	8,386,289	1.1	1,411,091	116.8	102.8
賞与等引当金繰入額	2,767,000	0.4	2,443,000	0.3	324,000	113.3	88.2
福利厚生費	5,848,630	0.8	5,582,190	0.7	266,440	104.8	106.6
2 支払利息	31,866,654	4.2	41,056,795	5.5	△ 9,190,141	77.6	76.5
企業債利息	31,866,654	4.2	41,056,795	5.5	△ 9,190,141	77.6	76.5
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費	470,723,754	62.5	471,453,874	62.9	△ 730,120	99.8	99.3
4 動 力 費	31,386,735	4.2	28,203,757	3.8	3,182,978	111.3	91.1
5 修 繕 費	21,729,703	2.9	19,580,061	2.6	2,149,642	111.0	97.0
6 薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 補 助 金	51,891	0.0	57,590	0.0	△ 5,699	90.1	86.5
8 委 託 料	128,586,897	17.1	120,955,831	16.1	7,631,066	106.3	100.9
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)	7,926,616	1.1	8,582,187	1.1	△ 655,571	92.4	95.0
10 資産減耗費	673,436	0.1	1,075,448	0.1	△ 402,012	62.6	132.1
11 そ の 他	22,847,372	3.0	23,504,937	3.1	△ 657,565	97.2	80.1
費用合計	753,708,824	100.0	750,011,221	100.0	3,697,603	100.5	97.0
総 費 用	753,708,824	100.0	750,011,221	100.0	3,697,603	100.5	97.0

別表 6 比較貸借対照表

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

借方							貸方						
科目↓	令和6年度		令和5年度		前年対比		科目↓	令和6年度		令和5年度		前年対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)		金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
1 固定資産	13,476,350,441	95.2	13,865,716,826	95.0	△ 389,366,385	97.2	3 固定負債	5,410,719,064	38.2	5,654,785,554	38.7	△ 244,066,490	95.7
(1)有形固定資産	13,448,981,560	95.0	13,830,421,329	94.7	△ 381,439,769	97.2	(1)企業債(長期返済分)	5,410,719,064	38.2	5,654,785,554	38.7	△ 244,066,490	95.7
イ 土地	359,758,816	2.5	359,758,816	2.5	0	100.0	4 流動負債	586,365,054	4.1	755,855,244	5.2	△ 169,490,190	77.6
ロ 建物	578,371,302	4.1	599,436,681	4.1	△ 21,065,379	96.5	(1)企業債(1年内返済分)	520,078,682	3.7	566,725,997	3.9	△ 46,647,315	91.8
ハ 構築物	11,787,254,857	83.2	12,131,011,859	83.1	△ 343,757,002	97.2	(2)未払金	63,519,372	0.4	186,686,247	1.3	△ 123,166,875	34.0
ニ 機械及び装置	570,888,062	4.0	595,514,114	4.1	△ 24,626,052	95.9	(3)前受金	0	0.0	0	0.0	0	--
ホ 車両及び運搬具	400,472	0.0	581,898	0.0	△ 181,426	68.8	(4)賞与等引当金	2,767,000	0.0	2,443,000	0.0	324,000	113.3
ヘ 工具器具及び備品	8,110,971	0.1	8,971,153	0.1	△ 860,182	90.4	5 繰延収益	6,282,048,538	44.4	6,453,555,307	44.2	△ 171,506,769	97.3
ト その他有形固定資産	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0	(1)償却資産長期前受金	5,482,868,952	38.7	5,661,042,041	38.8	△ 178,173,089	96.9
チ 建設仮勘定	143,297,080	1.0	134,246,808	0.9	9,050,272	106.7	イ 受贈財産評価額	22,364,395	0.2	23,020,549	0.2	△ 656,154	97.1
							ロ 国庫補助金	4,017,025,005	28.4	4,136,910,446	28.3	△ 119,885,441	97.1
(2)無形固定資産	288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0	ハ 他会計負担金	303,664,812	2.1	313,586,665	2.1	△ 9,921,853	96.8
イ 電話加入権	288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0	ニ 受益者負担金	1,137,731,676	8.0	1,185,391,190	8.1	△ 47,659,514	96.0
ロ 水利権	0	0.0	0	0.0	0	--	ホ 工事負担金	2,083,064	0.0	2,133,191	0.0	△ 50,127	97.7
							(2)元金償還金長期前受金	502,453,486	3.5	523,006,877	3.6	△ 20,553,391	96.1
(3)投資その他の資産	27,080,881	0.2	35,007,497	0.2	△ 7,926,616	77.4	イ 他会計補助金	502,453,486	3.5	523,006,877	3.6	△ 20,553,391	96.1
イ 長期前払消費税	27,080,881	0.2	35,007,497	0.2	△ 7,926,616	77.4	(3)建設仮勘定長期前受金	296,726,100	2.1	269,506,389	1.8	27,219,711	110.1
							イ 国庫補助金	69,045,458	0.5	64,136,367	0.4	4,909,091	107.7
2 流動資産	684,553,582	4.8	734,919,339	5.0	△ 50,365,757	93.1	ロ 受益者負担金	227,633,369	1.6	205,322,749	1.4	22,310,620	110.9
(1)現金預金	550,354,764	3.9	633,595,172	4.3	△ 83,240,408	86.9	ハ その他長期前受金	47,273	0.0	47,273	0.0	0	100.0
(2)未収金	115,628,546	0.8	90,965,316	0.6	24,663,230	127.1	(負債合計)	12,279,132,656	86.7	12,864,196,105	88.1	△ 585,063,449	95.5
(3)前払金	18,835,000	0.1	10,660,000	0.1	8,175,000	176.7	6 資本金	1,648,628,167	11.6	1,494,804,873	10.2	153,823,294	110.3
(4)貸倒引当金	△ 264,728	0.0	△ 301,149	0.0	36,421	87.9	7 剰余金	233,143,200	1.5	241,635,187	1.6	△ 8,491,987	96.5
							(1)資本剰余金	87,811,893	0.6	87,811,893	0.6	0	100.0
3 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	--	イ 受贈財産評価額	900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0
(1)控除対象外消費税	0	0.0	0	0.0	0	--	ロ 国庫補助金	86,616,239	0.6	86,616,239	0.6	0	100.0
							ハ 他会計負担金	288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0
							ニ 受益者負担金	7,654	0.0	7,654	0.0	0	100.0
							(2)利益剰余金	145,331,307	1.0	153,823,294	1.1	△ 8,491,987	94.5
							イ 当年度未処分利益剰余金	145,331,307	1.0	153,823,294	1.1	△ 8,491,987	94.5
							(資本合計)	1,881,771,367	13.3	1,736,440,060	11.9	145,331,307	108.4
資産合計	14,160,904,023	100.0	14,600,636,165	100.0	△ 439,732,142	97.0	負債・資本合計	14,160,904,023	100.0	14,600,636,165	100.0	△ 439,732,142	97.0

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100
供用開始面積 (累計)	ha	400	400	0	0.0
使用可能人口 (累計)	人	10,781	10,855	△ 74	△ 0.7
水洗化人口	人	10,278	10,348	△ 70	△ 0.7
使用料口数	件	4,712	4,663	49	1.1
年間総流入量	m ³	1,016,134	1,033,028	△ 16,894	△ 1.6
年間有収水量	m ³	1,016,134	1,033,028	△ 16,894	△ 1.6
有収率	%	100.0	100.0	0.0	0.0

本年度末の供用開始区域面積は 400ha、同区域内の使用可能人口（区域内人口）は、前年度と比較して 74 人減少し 10,781 人となっている。

水洗化人口は、前年度と比較して 70 人（0.7%）減少の 10,278 人である。

年間総流入量は 1,016,134 m³で前年度と比較して 16,894 m³（1.6%）の減少となった。

令和 6 年度では施設の最適施整備構想の見直しに向けた市内 4 地区の機能診断調査を行った。また、指定管理により市内 8 処理区の維持管理を行ったほか、より一層の効率的な経営を目指すため、経営戦略の改定を行った。

(2) 建設改良事業

市内 4 地区の機能診断調査を実施し、建設改良事業における投資総額は 8,030 千円となった。

企業債は、償還元金として 397,881 千円を償還し、一方で起債償還と減価償却負担を調整するために資本費平準化債を 120,000 千円借り入れている。

これにより年度末企業債未償還残高は 3,206,975 千円となり、前年度と比較し 277,881 千円（8.0%）減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位：円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算 額の増減	決算額の予算額に 対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	630,006,000	100.0	578,193,200	100.0	△ 51,812,800	91.8
営業収益	185,071,000	29.4	167,688,906	29.0	△ 17,382,094	90.6
営業外収益	444,935,000	70.6	410,504,294	71.0	△ 34,430,706	92.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	--

イ 収益的支出

(税込) (単位：円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予 算額に對す る比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下水道事業費用	554,228,000	100.0	488,723,380	100.0	7,011,400	58,493,220	88.2
営業費用	526,770,000	95.0	468,501,673	95.9	7,011,400	51,256,927	88.9
営業外費用	24,458,000	4.4	20,221,707	4.1	0	4,236,293	82.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0	--
予備費	3,000,000	0.5	0	0.0	0	3,000,000	0.0

事業収益は予算額 630,006,000 円に対し、決算額 578,193,200 円(91.8%)となっている。

事業費用は予算額 554,228,000 円に対し、決算額 488,723,380 円(88.2%)となっている。

なお、2地区の処理場における高圧受電設備更新工事について、全国的に機器の納期遅延が発生しており、7,011千円を翌年度に繰越している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位：円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算 額の増減	決算額の予 算額に對す る比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	174,899,000	100.0	197,928,282	100.0	23,029,282	113.2
企業債	150,000,000	85.8	120,000,000	60.6	△ 30,000,000	80.0
負担金	16,899,000	9.7	70,655,554	35.7	53,756,554	418.1
補助金	8,000,000	4.6	7,272,728	3.7	△ 727,272	90.9

イ 資本的支出

(税込) (単位：円・%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予 算額に對す る比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的支出	414,012,000	100.0	407,099,488	100.0	6,912,512	98.3
建設改良費	9,500,000	2.3	9,218,000	2.3	282,000	97.0
企業債償還金	402,512,000	97.2	397,881,488	97.7	4,630,512	98.8
予備費	2,000,000	0.5	0	0.0	2,000,000	0.0

資本的収入は予算額 174,899,000 円に対し、決算額は 197,928,282 円(113.2%)である。

資本的支出は予算額 414,012,000 円に対し、決算額は 407,099,488 円(98.3%)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 209,171,206 円は、消費税資本的収支調整額 838,000 円、過年度分損益勘定留保資金 208,333,206 円で補填されている。

3 経営成績

農業集落排水事業の経営成績については、別表7「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表8「事業費用性質別比較表」のとおりである。

総収益は営業収益である下水道使用料の減少のほか、営業外収益である一般会計補助金の減少もあり、前年度と比較して15,428,191円(2.7%)減少の562,357,944円となった。

総費用は473,726,124円で、営業費用の減価償却費の減少等により前年度と比較して21,506,581円(4.3%)の減少となった。この結果、純利益は88,631,820円となっている。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純利益(A)－(B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比	
30	676,728,981		590,043,585		86,685,396		114.7
元	660,469,579	97.6	568,790,498	96.4	91,679,081	105.8	116.1
2	622,125,064	94.2	534,161,171	93.9	87,963,893	95.9	116.5
3	628,749,602	101.1	528,839,269	99.0	99,910,333	113.6	118.9
4	604,971,216	96.2	492,957,513	93.2	112,013,703	112.1	122.7
5	577,786,135	95.5	495,232,705	100.5	82,553,430	73.7	116.7
6	562,357,944	97.3	473,726,124	95.7	88,631,820	107.4	118.7

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は152,457,097円で、前年度に比較して2,831,530円(1.8%)の減収となった。主には下水道使用料が占めており152,319,097円となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は409,900,847円で、前年度に比較して12,596,661円(3.0%)の減収となっており、内訳の主なものは、他会計補助金が246,877,000円で、前年度に比較して6,330,500円(2.5%)の減収、固定資産取得時の財源を後年度に収益化する長期前受金戻入が160,514,258円で、前年度に比較して7,455,172円(4.4%)の減収となっている。なお、営業外収益は総収益の72.9%を占めている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は453,504,417円で、前年度に比較して18,922,337円(4.0%)の減少となっており、主な内訳としては、処理場費が148,946,289円で、修繕費や委託料の減少等によって6,648,076円(4.3%)の減、総係費が8,150,268円で、人件費の増加等により871,880円(12.0%)増、減価償却費が296,205,626円で、13,002,815円(4.2%)の減少となっている。

イ 営業外費用

営業外費用は 20,221,707 円、すべて企業債利息であり、未償還残高の減少や利率が高い企業債の償還が一部完了したことから前年度に比較して 2,584,244 円 (11.3%) の減となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	算 出 式
総 収 支 比 率	118.7	116.7	122.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	13.3	14.7	15.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	3.9	3.2	2.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し 2.0 ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 1.4 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し 0.7 ポイント上昇している。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³ 当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	類似団体平均 (R5)	算 出 式
使 用 料 単 価	149.9	150.2	149.1	144.9	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価 (分流式経費控除前)	242.2	213.7	199.4	264.7	$\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$

ア 使用料単価は、有収水量 1 m³ 当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。高いほど良いとされている。

前年度と比較し 0.3 円低下している。

イ 処理原価は、有収水量 1 m³ 当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すも

のである。低いほど良いとされている。

前年度と比較し 28.5 円上昇している。

なお、指標により有収水量で比較しているが、使用料は 1 口当たりで徴収しており、水量の増減による影響はない。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	算 出 式
施設利用率	56.4	57.2	61.8	$\frac{1 \text{ 日平均排水量}}{1 \text{ 日排水能力}} \times 100$
最大稼働率	94.4	114.9	80.4	$\frac{1 \text{ 日最大排水量}}{1 \text{ 日排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1 日排水能力に対する 1 日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し 0.8 ポイント低下している。

イ 最大稼働率は、1 日排水能力に対する 1 日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し 20.5 ポイントの低下で、100%を下回った。令和 5 年度の数値が突出しているのは、台風通過による豪雨の影響によるものである。

4 財政状態

農業集落排水事業の財政状態は、別表 9「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 9,084,459,239 円となっており、前年度に比較して 271,938,243 円 (2.9%) の減少となっている。

ア 固定資産は 7,889,201,706 円で、すべて有形固定資産であり前年度に比較して 287,893,626 円 (3.5%) の減少となっている。

イ 流動資産は 1,195,257,533 円で、前年度に比較して 15,955,383 円 (1.4%) の増加となっている。主には現金預金 1,182,450,429 円であり、ほかに未収金 12,807,104 円がある。未収金のうち主なものは、国庫補助金 8,000,000 円、加入分担金 1,950,000 円及び下水道使用料 1,518,410 円である。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は 9,084,459,239 円で、負債 8,481,441,468 円

(構成比率 93.4%)、資本 603,017,771 円 (構成比率 6.6%) となっている。

ア 固定負債は 2,805,690,581 円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。前年度と比較し 281,284,439 円 (9.1%) 減少している。

イ 流動負債は 404,905,765 円で、前年度と比較し 3,300,352 円 (0.8%) の増加となっている。主なものは企業債の翌年度償還金 401,284,439 円と未払金 2,825,326 円である。

ウ 繰延収益は 5,270,845,122 円となっている。前年度と比較し 82,585,976 円 (1.5%) 減少している。繰延収益とは、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金や一般会計負担金であり、後年度に減価償却見合い分を順次収益化するものである。

エ 資本金は 316,578,553 円で、令和 6 年度中に議決により未処分利益剰余金を組入れたため、前年度と比較し 82,553,430 円 (35.3%) 増加している。

オ 剰余金は 286,439,218 円で、内訳としては、非償却資産の取得に伴い交付された補助金や一般会計負担である資本剰余金 197,807,398 円のほか、当年度未処分利益剰余金が 88,631,820 円となっている。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	算 出 式
自己資本構成比率	64.7	62.7	61.1	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	295.2	293.6	296.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度と比較し 2.0 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が 100%を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較し 1.6 ポイント上昇している。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について、総収益は 562,358 千円で前年度比 15,428 千円 (2.7%) の減少となっている。

この内、営業収益は 152,457 千円で前年度比 2,832 千円 (1.8%) 減少している。要因は、下水道使用料の減少によるものである。

営業外収益は 409,901 千円で、前年度比 12,597 千円 (3.0%) 減少している。減少要因は、減価償却に伴う長期前受金戻入や一般会計からの繰入金が増加したためである。

総費用は、473,726 千円であり、減価償却費の減少などにより、前年度比 21,507 千円（4.3%）の減少となっている。

これらの結果、当年度純利益は 88,632 千円、前年度比 6,078 千円（7.4%）の増加となった。昨今の物価高騰等への対応が求められる中ではあるが、引き続き自己資本の増強により経営基盤の強化を図られたい。なお、全国の類似団体と主要な経営指標を比較しても、特に大きな問題点は見受けられない。

- （2）保有する固定資産について見ると、主に構築物、建物、機械及び装置が占めている。有形固定資産の全体の減価償却費控除後の合計額は 7,889,202 千円であり、資産の 9 割弱を占めている。固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は前年度比 0.4 ポイント低下の 90.9%となっており、安定した財政状態の目安とされる 100%以下の水準にある。
- （3）これまで経理方法を企業会計方式へ移行する前の内容であった経営戦略について、令和 6 年 6 月に改訂がされている。料金体系が定額制であり使用水量減少の影響を受けないことや、補てん財源を維持できる見込みであることから料金改定を行わない計画となっている。区域内世帯数や、令和 6 年度に実施した機能診断の結果等を踏まえ施設設備の更新について適切に将来推計を行う中で、将来にわたって必要なサービスの提供が維持される経営となるよう望むものである。
- （4）農業集落排水事業は、8 地区の管理組合を指定管理者としており、使用料徴収は各地区管理組合が行っているところである。使用料徴収業務は大変な業務であるが、引き続き安定した経営のため、指定管理者と良好な関係を保ちながら今後も着実な使用料の徴収を望むものである。
- （5）農業集落排水施設については、供用開始してから 30 年以上経過した地区もあり、施設の老朽化が懸念されるところである。このような中、令和 5 年度までに 8 地区すべての維持管理適正化計画が策定され、令和 6 年度において 4 地区での機能診断が実施されている。施設の長寿命化のほか、中長期的には一部処理区の公共下水道への統合も計画されており、将来の問題解決につながるよう、取り組みを進められたい。
- （6）近年、豪雨災害や大地震等により全国各地で下水道施設の大きな被害が起きている。下水道施設は重要なライフラインであり、被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。このため、災害を未然に防ぐ対策とともに、災害時にもその機能を維持または早期回復することができるよう、BCP（事業継続計画）及び駒ヶ根市強靱化計画に基づく応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。

別表 7

比較損益計算書

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

借方							貸方								
科目↓	区分→	令和6年度		令和5年度		前年対比		科目↓	区分→	令和6年度		令和5年度		前年対比	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)			金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
2 営業費用		453,504,417	95.7	472,426,754	95.4	△ 18,922,337	96.0	1 営業収益		152,457,097	27.1	155,288,627	26.9	△ 2,831,530	98.2
(1)管渠費		66,234	0.0	345,560	0.1	△ 279,326	19.2	(1)下水道使用料		152,319,097	27.1	155,196,627	26.9	△ 2,877,530	98.1
(2)処理場費		148,946,289	31.4	155,594,365	31.4	△ 6,648,076	95.7	(2)その他営業収益		138,000	0.0	92,000	0.0	46,000	150.0
(3)総係費		8,150,268	1.7	7,278,388	1.5	871,880	112.0								
(4)減価償却費		296,205,626	62.5	309,208,441	62.4	△ 13,002,815	95.8								
(5)資産減耗費		136,000	0.0	0	0.0	136,000	皆増	3 営業外収益		409,900,847	72.9	422,497,508	73.1	△ 12,596,661	97.0
(6)その他営業費用		0	0.0	0	0.0	0	--	(1)受取利息及び配当金		823,029	0.1	241,108	0.0	581,921	341.4
4 営業外費用		20,221,707	4.3	22,805,951	4.6	△ 2,584,244	88.7	(2)国庫補助金		0	0.0	0	0.0	0	--
(1)支払利息		20,221,707	4.3	22,805,951	4.6	△ 2,584,244	88.7	(3)他会計補助金		246,877,000	43.9	253,207,500	43.8	△ 6,330,500	97.5
(2)補助金		0	0.0	0	0.0	0	--	(4)長期前受金戻入		160,514,258	28.5	167,969,430	29.1	△ 7,455,172	95.6
(3)投資その他の資産償却		0	0.0	0	0.0	0	--	(5)雑収益		1,686,560	0.3	1,079,470	0.2	607,090	156.2
(4)その他営業外費用		0	0.0	0	0.0	0	--								
6 特別損失		0	0.0	0	0.0	0	--	5 特別利益		0	0.0	0	0.0	0	--
(1)過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	--	(1)過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	--
(2)その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	--	(2)その他特別利益		0	0.0	0	0.0	0	--
								(3)固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	--
費用合計		473,726,124	100.0	495,232,705	100.0	△ 21,506,581	95.7	収益合計		562,357,944	100.0	577,786,135	100.0	△ 15,428,191	97.3
当年度純利益		88,631,820		82,553,430		6,078,390	107.4	当年度純損失		0		0		0	--
合計		562,357,944		577,786,135		△ 15,428,191	97.3	合計		562,357,944		577,786,135		△ 15,428,191	97.3

別表 8

事業費用性質別比較表

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

年 度→ 費 用↓	令和6年度		令和5年度		前年比増減 (A)－(B)	対前年比率	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		6年	5年
1 職員給与費	6,516,814	1.4	5,495,170	1.1	1,021,644	118.6	104.4
報 酬	43,300	0.0	0	0.0	43,300	皆増	皆減
給 料	3,578,600	0.8	3,348,200	0.7	230,400	106.9	103.7
手 当	1,155,632	0.2	1,049,190	0.2	106,442	110.1	117.2
賞与等引当金繰入額	794,816	0.2	179,951	0.0	614,865	441.7	68.3
福利厚生費	944,466	0.2	917,829	0.2	26,637	102.9	110.4
2 支払利息	20,221,707	4.3	22,805,951	4.6	△ 2,584,244	88.7	88.7
企業債利息	20,221,707	4.3	22,805,951	4.6	△ 2,584,244	88.7	88.7
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費	296,205,626	62.5	309,208,441	62.4	△ 13,002,815	95.8	101.5
4 動 力 費	379,105	0.1	358,323	0.1	20,782	105.8	96.8
5 修 繕 費	10,920,685	2.3	14,525,649	2.9	△ 3,604,964	75.2	117.0
6 薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	--	--
8 委 託 料	137,250,714	29.0	140,586,281	28.4	△ 3,335,567	97.6	98.6
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)	0	0.0	0	0.0	0	--	--
10 資産減耗費	136,000	0.0	0	0.0	136,000	皆増	皆減
11 そ の 他	2,095,473	0.4	2,252,890	0.5	△ 157,417	93.0	109.7
費用合計	473,726,124	100.0	495,232,705	100.0	△ 21,506,581	95.7	100.5
総 費 用	473,726,124	100.0	495,232,705	100.0	△ 21,506,581	95.7	100.5

別表 9 比較貸借対照表

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

借 方							貸 方						
科目↓	令和6年度		令和5年度		前年対比		科目↓	令和6年度		令和5年度		前年対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)		金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
1 固定資産	7,889,201,706	86.8	8,177,095,332	87.4	△ 287,893,626	96.5	3 固定負債	2,805,690,581	30.9	3,086,975,020	33.0	△ 281,284,439	90.9
(1)有形固定資産	7,889,201,706	86.8	8,177,095,332	87.4	△ 287,893,626	96.5	(1)企業債(長期返済分)	2,805,690,581	30.9	3,086,975,020	33.0	△ 281,284,439	90.9
イ 土地	272,223,316	3.0	272,223,316	2.9	0	100.0	4 流動負債	404,905,765	4.5	401,605,413	4.3	3,300,352	100.8
ロ 建物	405,644,814	4.5	420,318,229	4.5	△ 14,673,415	96.5	(1)企業債(1年内返済分)	401,284,439	4.4	397,881,488	4.3	3,402,951	100.9
ハ 構築物	7,003,291,331	77.1	7,259,312,474	77.6	△ 256,021,143	96.5	(2)未払金	2,825,326	0.0	3,263,925	0.0	△ 438,599	86.6
ニ 機械及び装置	184,044,459	2.0	208,651,192	2.2	△ 24,606,733	88.2	(3)前受金	0	0.0	0	0.0	0	--
ホ 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	--	(4)賞与等引当金	796,000	0.0	460,000	0.0	336,000	173.0
ヘ 工具器具及び備品	2,517,786	0.0	2,410,121	0.0	107,665	104.5	(4)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	--
ト その他有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	--	5 繰延収益	5,270,845,122	57.9	5,353,431,098	57.1	△ 82,585,976	98.5
チ 建設仮勘定	21,480,000	0.2	14,180,000	0.2	7,300,000	151.5	(1)償却資産長期前受金	3,851,825,525	42.3	4,012,339,783	42.8	△ 160,514,258	96.0
							イ 受贈財産評価額	536,385,699	5.9	555,849,002	5.9	△ 19,463,303	96.5
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	--	ロ 国庫補助金	1,442,300,624	15.9	1,510,678,323	16.1	△ 68,377,699	95.5
イ 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	--	ハ 他会計補助金	549,025,861	6.0	570,379,821	6.1	△ 21,353,960	96.3
ロ 水利権	0	0.0	0	0.0	0	--	ニ 工事負担金	720,611,555	7.9	748,141,981	8.0	△ 27,530,426	96.3
							ホ その他(県補助金)	603,501,786	6.6	627,290,656	6.7	△ 23,788,870	96.2
(3)投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	--	(2)元金償還金長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	--
イ 長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	--	イ 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	--
							(3)建設仮勘定長期前受金	1,419,019,597	15.6	1,341,091,315	14.3	77,928,282	105.8
2 流動資産	1,195,257,533	13.2	1,179,302,150	12.6	15,955,383	101.4	イ 工事負担金	1,397,628,688	15.4	1,326,973,134	14.2	70,655,554	105.3
(1)現金預金	1,182,450,429	13.0	1,162,470,929	12.4	19,979,500	101.7	ロ 国庫補助金	21,390,909	0.2	14,118,181	0.2	7,272,728	151.5
(2)未収金	12,807,104	0.1	16,831,221	0.2	△ 4,024,117	76.1	(負債合計)	8,481,441,468	93.4	8,842,011,531	94.5	△ 360,570,063	95.9
(3)前払金	0	0.0	0	0.0	0	--	6 資本金	316,578,553	3.5	234,025,123	2.5	82,553,430	135.3
(4)貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	--	7 剰余金	286,439,218	3.2	280,360,828	3.0	6,078,390	102.2
							(1)資本剰余金	197,807,398	2.2	197,807,398	2.1	0	100.0
3 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	--	イ 国庫補助金	132,165,890	1.5	132,165,890	1.4	0	100.0
(1)控除対象外消費税	0	0.0	0	0.0	0	--	ロ 他会計補助金	7,353,187	0.1	7,353,187	0.1	0	100.0
							ハ 工事負担金	25,405,056	0.3	25,405,056	0.3	0	100.0
							ニ その他(県補助金)	32,883,265	0.4	32,883,265	0.4	0	100.0
							(2)利益剰余金	88,631,820	1.0	82,553,430	0.9	6,078,390	107.4
							イ 当年度未処分利益剰余金	88,631,820	1.0	82,553,430	0.9	6,078,390	107.4
							(資本合計)	603,017,771	6.6	514,385,951	5.5	88,631,820	117.2
資産合計	9,084,459,239	100.0	9,356,397,482	100.0	△ 271,938,243	97.1	負債・資本合計	9,084,459,239	100.0	9,356,397,482	100.0	△ 271,938,243	97.1